

令和3年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

令和4年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 評価結果	1
1 全体評価	1
2 分野別評価	2
II 項目別評価	6
新学部・新学科の創設	6
教育	6
研究・地域貢献	8
国際化・情報発信	9
業務運営	10

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第78条の2第1項の規定に基づき、令和3年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で取り組んだ9項目を分野別に、法人からの聴き取り等を参考に、法人が行った自己点検・評価を基にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

令和3年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

目標達成に向けて計画の実施に努めており、**概ね計画どおり達成した**と判断される。取り組んだ9項目の評価については、次のとおりである。

「計画を上回って実施している」	1 計画
「計画を順調に実施している」	8 計画
「計画を十分に達していない」	0 計画

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・新型コロナウイルスの影響により、教育内容や実施体制の確保、学生への支援など非常に難しい1年であったが、学生アンケート等の結果を踏まえ、学生に寄り添った支援策を実施した点は評価できる。また、福井県にとって重要である県内への就職割合において、目標値を上回った点についても評価できる。

2 分野別評価

1 のとおり、令和 3 年度計画を概ね計画どおり進めたと認められるが、3 年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

新学部・新学科の創設

- ・先端増養殖科学科は時機を捉えた学科である。水産県福井をリードする存在になるよう期待する。今年度入学者は県内出身者の割合が 4 割であったが、卒業後の県内定着に向け、入学段階で県内出身者の確保が必要である。目標の 5 割に向けた取組が必要である。水産業界は後継者不足が問題であり、卒業後県内に定着する仕組みづくりが必要である。
- ・健康生活科学研究科の博士後期課程の開設に向けた取組は評価できる。開設後は教員の負担が大きくなるため、論文を書く補助員を雇用する等教員への支援の検討が必要である。
- ・恐竜学部（仮称）の開設は福井県・福井県立大学にとって今後の大きなトピックである。グローバルな視点からすると世界 3 大恐竜博物館の 1 つがある福井県の“恐竜”はトップクラスのブランド力であり、キラーコンテンツである。福井県立大学が世界に冠たる恐竜学のメッカとして発展することを期待する。一方で、地元への貢献というローカルな視点も必要であり、全国から入学者が集まることが予想されるが、カリキュラムと連動した県内への定着策が必要である。
- ・進展がみられない項目の検討を進めていく必要がある。

教育

- ・コロナ禍では看護学生の臨床実習の機会の確保が問題となっているため、ICT を活用した看護実習シミュレーションシステムの整備は評価できる。今後更なる活用方法を検討し、学生の学習の機会を確保する必要がある。
- ・県内出身者の入学割合や県内就職割合は大学全体の数字も重要であるが、さらに数値をあげていくために学科ごとのデータを分析するなどミクロの視点も必要である。

- ・ 県内出身者の入学割合、県内への就職割合ともに目標値を超えており評価できる。両指標とも福井県にとって非常に重要であるため、今後も継続して目標を達成することを期待する。
- ・ 学生アンケートはアフターコロナにおいても引き続き実施する必要がある。また、アンケートの結果を分析し、学生に寄り添った支援策が必要である。

研究・地域貢献

- ・ 教員は1年を通じて1論文は最低限必要である。
- ・ 科研費等の申請率は目標値を80%とし、目標値を上回っているが、学部により申請率に差がある。1教員が複数応募も可能であるため、100%を超えるよう取り組む必要がある。
- ・ 公開講座・受講者数はともに目標値を上回り評価できる。県民に向けた公開講座はまさに地域貢献であるため、今後も特色のある公開講座を期待する。
- ・ 県内自治体・企業等の共同研究・受託研究件数は学生と県内企業との接点をつくるためにも非常に重要であるため、目標値の達成が必要である。

国際化・情報発信・業務運営

- ・ 福井県が恐竜県であることをテレビ等で発信している点は素晴らしいため、福井県立大学においても積極的にプロモーション活動を行い、多くの学生に行き届くよう発信する必要がある。恐竜県の発信は福井県立大学の存在意義に繋がる。
- ・ SNS等を活用した情報発信の取組は時代の流れに合っており素晴らしく、今後はフォロワー数等も1つの目安とし、取り組むとよい。
- ・ 昨年度の評価委員会において提言した教員のサバティカルを利用した人脈づくりを早速実施した点は評価できる。
- ・ 学生の海外留学割合は、コロナ禍の影響により目標を達成していないが、今後、コロナの状況を注視しながら、学生の海外留学への支援を期待する。

■中期計画分野別評価結果

中期計画分野	項目数	評 価 結 果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
新学部・新学科の創設	1		1		
教 育	3	1	2		
研 究	1		1		
地 域 貢 献	1		1		
国 際 化	1		1		
情 報 発 信	1		1		
業 務 運 営	1		1		
計	9	1	8		

■中期計画分野別評価結果

評価項目（中期計画）		法人 評価	委員会 評価
I	新学部・新学科の創設	S	A
II	教育		
	1) 教育内容、実施体制の強化	A	A
	2) 多様な学生の受入れ	A	A
	3) 学生への支援	S	S
III	研究	A	A
IV	地域貢献	A	A
V	国際化	A	A
VI	情報発信	A	A
VII	業務運営	A	A

分野		法人の自己 点検・評価	概要	評価委員会 の評価	特記事項
I 新学部・新学科の創設		S	<p><総括> 「先端増養殖科学科」の令和4年4月開設に向け、高校での説明会、選抜試験等を実施し、定員の3倍を超える志願者を確保し、31名が入学したほか、健康生活科学研究科の博士後期課程について、令和5年4月開設に向け、ニーズ調査等を実施し、3月に認可申請した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端増養殖科学科の開設に向け、ICT等を取り入れた実践的プログラムの策定、水産増養殖の公開講座や高校での説明会の開催、選抜試験の実施等を行い、31名が入学した。 ・健康生活科学研究科の博士後期課程の設置に向け、県内外の大学院へのニーズ調査や文部科学省との事前相談等を実施し、3月に認可申請した。 ・恐竜学部（仮称）の令和7年4月開設に向け、有識者会議の報告をとりまとめ、整備基本方針を策定し、公表した。 ・創造農学科において、経営農家や企業実務者等の特任講師を約50人体制に拡大し、実践重視の教育を推進した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・先端増養殖科学科は時機を捉えた学科である。水産県福井をリードする存在になるよう期待する。入学段階で県内出身者の確保が必要であり、目標の5割に向けた取組が必要である。水産業界は後継者不足が問題であり、卒業後県内に定着する仕組みづくりが必要である。 ・進展がみられない項目の検討を進めていく必要がある。
II 教育	1 教育の内容、教育実施体制の強化	A	<p><総括> コロナ禍において感染防止対策を講じた上で、原則、対面授業とし、感染状況等に応じオンラインも活用したほか、ICTを活用した看護実習シミュレーションシステムを整備する等、対面とオンラインの双方の利点を活かした質の高い学修機会の確保を図った。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学初となる、患者を模した「多職種連携ハイブリッドシミュレーター」等を導入し、看護福祉学部棟に「ICTラボ」を新たに整備した。 ・地元の農家や民間企業等と連携し、特任講師による授業や学外実習等、実践的な教育を実施した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍では看護学生の臨床実習の機会の確保が問題となっているため、ICTを活用した看護実習シミュレーションシステムの整備は評価できる。今後更なる活用方法を検討し、学生の学習の機会を確保する必要がある。

分野		法人の自己 点検・評価	概要	評価委員会 の評価	特記事項
II 教育	2 多様な学生 の受入れ	A	<p><総括> 受験生の利便性向上を図るインターネット出願システムの運用を新たに開始したほか、先端増養殖科学科の総合型選抜において、本学初となる「地域枠」を設定する等、多様な学生の受入れを進めた。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット出願システムの運用を開始し、東京会場を再開した結果、出願者数が対前年度比 20%以上増加した。 ・先端増養殖科学科の総合型選抜において、県内での就職や起業、地域貢献に意欲ある県内高校生を募集する「地域枠」（2名）を設定した。 ・創造農学科における社会人等を対象とした3年次編入試験について、県内外への積極的な広報を行い、定員を確保した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・県内出身者の入学割合や県内就職割合は大学全体の数字も重要であるが、さらに数値をあげていくために学科ごとのデータを分析するなどミクロの視点も必要である。
	3 学生への 支援	S	<p><総括> 幅広いキャリア支援を行い、コロナ禍において 97.6%の就職率を維持し、県内就職割合は昨年度に引き続き 50%超を確保したほか、コロナ禍における学生の生活状況をアンケート等により把握し、大学ホームページの改修や学生への食料等の配布を行った。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインも活用し、県内主要企業による早期の業界研究セミナーや内定者による就活体験報告会等を開催し、約 600 名が参加した。 ・学生アンケートや意見交換を踏まえ、ホームページを使用頻度の高いページにアクセスしやすく改修したほか、コロナ禍で生活に不安を抱える学生に米やレトルト食品を配布した。 ・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を新たに設け、4 団体 21 名に授与し、コロナ禍での学生の取組みを応援した。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・学生アンケート等の結果を踏まえ、学生に寄り添った支援策を実施した点は評価できる。また、福井県にとって重要である県内への就職割合において、目標値を上回った点についても評価できる。

分野	法人の自己 点検・評価	概要	評価委員会 の評価	特記事項
Ⅲ 研究	A	<p><総括> ステップアップ補助金等の支援を行い、科研費等の申請率や著書数が昨年度比増となったほか、学内公募により地域課題の解決につながる研究を推進した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費申請者を対象としたステップアップ補助金等の支援を行い、科研費等の申請率や著書数が昨年度比増となった。 ・学内公募により、県内企業と共同で食品加工工場の排水を微生物の力で浄化する装置を商品化する等、地域課題の解決につながる研究を推進した。 ・国内最大の水産研究・教育機関である「水産研究・教育機構」と包括協定を締結し、共同研究や人材交流で連携を強化した。 ・福井学や各学部等での学びに関するブックレット6巻（福井恐竜学、健康生活科学、生物資源学、県大のリベラルアーツ、福井城址と風景まちづくり、地方公立大学の挑戦）を発行した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費等の申請率は目標値を80%とし、目標値を上回っているが、学部により申請率に差がある。1教員が複数応募も可能であるため、100%を超えるよう取り組む必要がある。
Ⅳ 地域貢献	A	<p><総括> 自治体・団体等と連携したフォーラムの開催等、学外とのネットワークを拡大したほか、オンライン等を活用した公開講座を実施し、過去最高となる約5,400人が受講した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体・団体等と連携した「水産増養殖と環境まちづくり」や「地域のリーダーシップを担う人材育成」をテーマとしたフォーラム等を開催し、学外とのネットワークを拡大した。 ・地域経済研究・アジア経済フォーラムを延べ9回開催し、約300人が受講した。 ・オンライン、オンデマンド配信も活用した公開講座を71講座実施し、約5,400人が受講した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座・受講者数はともに目標値を上回り評価できる。県民に向けた公開講座はまさに地域貢献であるため、今後も特色のある公開講座を期待する。

分野	法人の自己 点検・評価	概要	評価委員会 の評価	特記事項
V 国際化	A	<p><総括> コロナ禍で海外への渡航が制限される中、新たに中国の山東師範大学と学術交流協定を締結したほか、海外留学を一部再開し、オンラインによる交流会や短期語学研修会を実施するとともに、ワールドカフェを拠点に様々なイベントや支援を行った。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で海外への渡航が制限される中、新たに中国の山東師範大学と学術交流協定を締結したほか、海外留学を一部再開した。 ・協定校である全南大学校（韓国）とのオンライン交流を実施し、25人が参加したほか、高雄科技大学（台湾）やフリンダース大学（豪）との短期語学研修をオンラインで実施し、延べ10人が参加した。 ・ワールドカフェを拠点に、留学体験報告会や相談会、外国人インストラクターとの英会話レッスン、語学勉強会等を実施した。 ・若手教員2名がサバティカルを利用し、滞在先の大学教員等との人脈づくりに努めた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の評価委員会において提言した教員のサバティカルを利用した人脈づくりを早速実施した点は評価できる。 ・学生の海外留学割合は、コロナ禍の影響により目標を達成していないが、今後、コロナの状況を注視しながら、学生の海外留学への支援を期待する。
VI 情報発信	A	<p><総括> ホームページやプレスリリース等これまでの情報発信ツールに加え、新たにSNSを活用した情報発信を開始するなど、積極的な広報を行い、メディア掲載・放送件数は、目標値を大幅に超える約500件を達成した。</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月から、大学公式TwitterとFacebookを立ち上げ、大学ホームページと連携しながら、積極的な情報発信を行った。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・福井県が恐竜県であることをテレビ等で発信している点は素晴らしいため、福井県立大学においても積極的にプロモーション活動を行い、多くの学生に行き届くよう発信する必要がある。恐竜県の発信は福井県立大学の存在意義に繋がる。

分野	法人の自己 点検・評価	概要	評価委員会 の評価	特記事項
VII 業務運営	A	<p><総括> 理事長、学長、学部長等で組織する新型コロナウイルス感染防止対策会議等を開催し、臨機応変な対策等を実施した結果、学内での新規感染者を抑制したほか、デジタル推進委員会を設置し、全学的な司令塔として、学内のデジタル化を企画・実行した。</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策会議等を延べ27回開催し、臨機応変な対策等を実施した結果、学内での新規感染者を抑制した。 ・4月にデジタル推進委員会を設置し、教員のオンライン授業用教材等の作成支援、公開講座やシンポジウムの電子申請、電子決裁、WebやSNSでの広報推進など、学内情報のデジタル化を進めた。 ・財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、計画的な執行と経費削減、ふるさと納税を活用した基金による財源の確保等に努めた。 	A	

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏 名	職	備 考
あさくら ゆき 朝倉 雪	農業	
しらす としろう 白須 敏朗	一般社団法人大日本水産会 会長	委員長
てしま まさこ 豊嶋 雅子	フクビ化学工業(株)取締役執行役員	
ふるたに きよかず 古谷 清和	敦賀気比高等学校長	
やまもと のりこ 山本 則子	東京大学大学院医学系研究科健康科学・ 看護学専攻 高齢者在宅長期ケア看護学/ 緩和ケア看護分野 教授	

(50 音順)